参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年11月4日 （ 第4回 ）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	佐伯市
	442054
地域名 （地域内農業集落名）	弥生地区 （床木第1、床木第2、床木第3、床木第4、大坂本第1、大坂本第2、大坂本第3、尺間第1、尺間第2、尺間第3、尺間第4、尺間第5、尺間第6、蕨野、石丸、留田、栂牟礼、上小倉、山田内、山梨子、東谷口、西谷口、白山、小田、平井、深田、門田、須平、久土、祇園、江良、久保、石内、提内）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	237.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	237.9 ha
② 田の面積	199.9 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	38 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.9 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）遊休農地20.99ha	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

・当地区は、市街地に隣接しており、ほかの地区に比べ、人口減少率及び高齢化率は低く、後継者候補がいる法人、認定農業、個人農家が多い。
・法人、認定農業、個人農家等により、水稲・麦・大豆・野菜・果樹などの作物栽培をしている。
・まとまった圃場においては、今後も地域内の農業を担う者を中心に耕作予定であるが、地区の端々に点在する小区画農地で条件不利農地においては、受け手が少ない。
・基盤整備事業を計画している山梨子地域で土砂が入る圃場（山側）、水害時に全ての圃場が浸水する。
・提内地域の休耕田地に企業参入を受入れ、キウイフルーツの植栽予定がある。
・有害鳥獣による農作物の被害が年々拡大している。
・大坂本地域（竹峰）の水源の水が少ない。
・10年後の目標地図において、尺間地域では農業を担う者による作付け予定がない。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・水稲を主要作物としつつ、麦、大豆等地域の生産に取り組み、法人を中心に農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。
・法人を中心に農業を担う者への集積・集約化を進めつつ、地区外から希望する法人、認定農業者、新規就農者等を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
農地バンクへの貸付けを進めつつ、法人への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。
（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	33　％	将来の目標とする集積率	37　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標
農地中間管理事業を活用し、担い手を中心に農用地の集積・集約化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組
地域の農地利用は、地域内の農業を担う者（目標地図に位置付ける者）への農地の集積・集約化を推進する。
（2）農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用を基本として集積・集約化を図る。
（3）基盤整備事業への取組
多面的機能支払交付金事業を活用し、計画的な水路や農道などの施設の長寿命化のための補修や更新に努める。また、山梨子地区については関係者で協議を行い、基盤整備事業に取り組んでいく。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組
保全組織、自治会、法人等と協力し地域の農地を守っていく。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現段階では活用を考えていない。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☑	④畑地化・輸出等	☑	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	☑	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害防止対策として防止柵の設置や捕獲を検討する。
②有機農業に取組む。
③ドローンによる農薬散布を実施する。
④水田に水稲以上の収益が得られる園芸品目等の作付けに転換を推奨する。
⑤農地の高収益化を目標に、果樹栽培の取組みを行う。
⑦⑧保全組織を中心に農道や用排水路など農業用施設の適正な維持管理を行う。
⑨飼料や牧草栽培と畜産、堆肥活用が連携する耕畜連携の取組みを行う。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	①	水稲、麦等	17.2 ha	－ ha	水稲、麦等	17.6 ha	－ ha	①	
認農	②	水稲、麦等	15.9 ha	－ ha	水稲、麦等	16.2 ha	－ ha	②	
認農	③	水稲、稲発酵粗飼料用稲	7.5 ha	－ ha	水稲、稲発酵粗飼料用稲	6.8 ha	－ ha	③	
認農	④	水稲	6.6 ha	－ ha	水稲	10.7 ha	－ ha	④	
認農	⑤	水稲、麦等	3.9 ha	－ ha	水稲、麦等	4.1 ha	－ ha	⑤	
認農	⑥	水稲、稲発酵粗飼料用稲	3.8 ha	－ ha	水稲、稲発酵粗飼料用稲	4.2 ha	－ ha	⑥	
認農	⑦	水稲、稲発酵粗飼料用稲	3.9 ha	－ ha	水稲、稲発酵粗飼料用稲	4.7 ha	－ ha	⑦	
認農	⑧	水稲、麦等	3.7 ha	－ ha	水稲、麦等	3.3 ha	－ ha	⑧	
認農	⑨	水稲、麦等	3.0 ha	－ ha	水稲、麦等	3.6 ha	－ ha	⑨	
利用者	⑩	水稲	2.9 ha	－ ha	水稲	2.9 ha	－ ha	⑩	
認農	⑪	水稲、野菜	0.6 ha	－ ha	水稲、野菜	0.6 ha	－ ha	⑪	
利用者	⑫	水稲、野菜	2.7 ha	－ ha	水稲、野菜	2.2 ha	－ ha	⑫	
利用者	⑬	水稲、稲発酵粗飼料用稲	2.1 ha	－ ha	水稲、稲発酵粗飼料用稲	2.1 ha	－ ha	⑬	
利用者	⑭	水稲、野菜等	1.3 ha	－ ha	水稲、野菜等	1.4 ha	－ ha	⑭	
認農	⑮	水稲、にら等	0.5 ha	－ ha	水稲、にら等	0.5 ha	－ ha	⑮	
認農	⑯	－	－ ha	－ ha	キウイ	4.1 ha	－ ha	⑯	
認就	⑰	野菜	0.1 ha	－ ha	野菜	0.2 ha	－ ha	⑰	
認就	⑱	ハウスみかん	0.6 ha	－ ha	ハウスみかん	0.6 ha	－ ha	⑱	
認農	⑲	－	－ ha	－ ha	にんにく、にら等	0.6 ha	－ ha	⑲	
利用者	⑳	－	－ ha	－ ha	栗	0.1 ha	－ ha	⑳	
利用者	㉑	水稲、野菜	2.3 ha	－ ha	水稲、野菜	2.3 ha	－ ha	㉑	
計	21経営体		78.6 ha	0 ha		88.8 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名（氏名・名称）	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。